



経営概況説明会

2023年5月15日

九州電力株式会社

代表取締役 社長執行役員

池辺 和弘

- セクション1 業績ハイライト
- セクション2 持続的な企業価値の向上に向けて
- セクション3 財務目標の進捗状況
- セクション4 事業トピックス

(別添資料) 2022年度決算について

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2022年度決算（連結）	1
2023年度業績予想（連結）	3
2023年度配当予想	4
B種優先株式の発行	5
（参考）基本的な配当方針	6

- 燃料価格の上昇により燃料費調整の期ずれ影響の差損が発生したことに加え、原子力発電所の稼働減により燃料費が増加したことや、卸電力市場価格の上昇により購入電力料が増加したことなどから、赤字

業績ハイライト（連結）

（億円、％）

	2022年度	2021年度	増 減	増 減 率
経 常 収 益	22,461	17,627	4,834	27.4
売 上 高 [再 掲]	22,213	17,433	4,779	27.4
経 常 費 用	23,327	17,303	6,024	34.8
経 常 損 益	▲866	323	▲1,190	—
渴 水 準 備 金	※1 ▲50	▲6	▲44	678.4
特 別 利 益	※2 112	—	112	—
特 別 損 失	※3 27	※4 74	▲47	▲63.1
親会社株主に帰属する 当 期 純 損 益	▲564	68	▲633	—
(参考) 期ずれ影響除き 経 常 損 益	▲256	1,013	▲1,269	—

※1 特例許可による取崩し（取崩しのため利益の増）

※2 有価証券売却益

※3 独禁法関連損失引当金繰入額

※4 インバランス収支還元損失39、減損損失35

- 総販売電力量は、前年度比1.3%減少
- 域内の契約電力は増加しているものの、域外の契約電力が減少していることなどにより、小売販売電力量は前年度比3.6%減少
また、卸売販売電力量は8.9%増加

販売電力量（当社グループ合計）

（億kWh、%）

	2022年度	2021年度	増 減	増減率
小 売 販 売 電 力 量	765	794	▲29	▲3.6
電 灯	242	250	▲8	▲3.3
電 力	524	544	▲20	▲3.8
卸 売 販 売 電 力 量	194	178	16	8.9
総 販 売 電 力 量	960	973	▲13	▲1.3

（注1）四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

（注2）当社及び連結子会社（九州電力送配電株、九電みらいエナジー株）の合計値（内部取引消去後）を記載

- 連結経常損益は、原子力発電所の稼働増や燃料価格の低下による燃料費調整の期ずれ影響が前年度の差損から差益に転じることなどにより、前年度の損失から大幅に改善し1,200億円程度となる見通し

連結業績予想

（億円、％）

	2023年度	2022年度	増 減	増減率
売上高	22,500	22,213	287	1.3
営業損益	1,400	▲729	2,129	—
経常損益	1,200	▲866	2,066	—
親会社株主に帰属する当期純損益	900	▲564	1,464	—
（参考）期ずれ影響除き経常損益	980	▲256	1,236	—

〔販売電力量見通し〕

（億kWh、％）

	2023年度	2022年度	増 減	増減率
小売販売電力量	745	765	▲20	▲2.6
卸売販売電力量	187	194	▲7	▲3.6
総販売電力量	932	960	▲28	▲2.9

注：販売電力量は当社及び連結子会社（九州電力送配電(株)、九電みらいエナジー(株)）の合計値（内部取引消去後）を記載

- 2023年度の配当予想については、当年度の業績予想や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき20円、B種優先株式1株につき1,933,333円の配当を実施する予定
- なお、当社は中間配当及び期末配当にて年2回の剰余金の配当を行ってまいったが、燃料価格や卸電力市場価格の動向など、電力事業を取り巻く外部環境が不透明な状況であることなどを勘案し、中間配当は行わず、期末配当の年1回とする

B種優先株式の発行

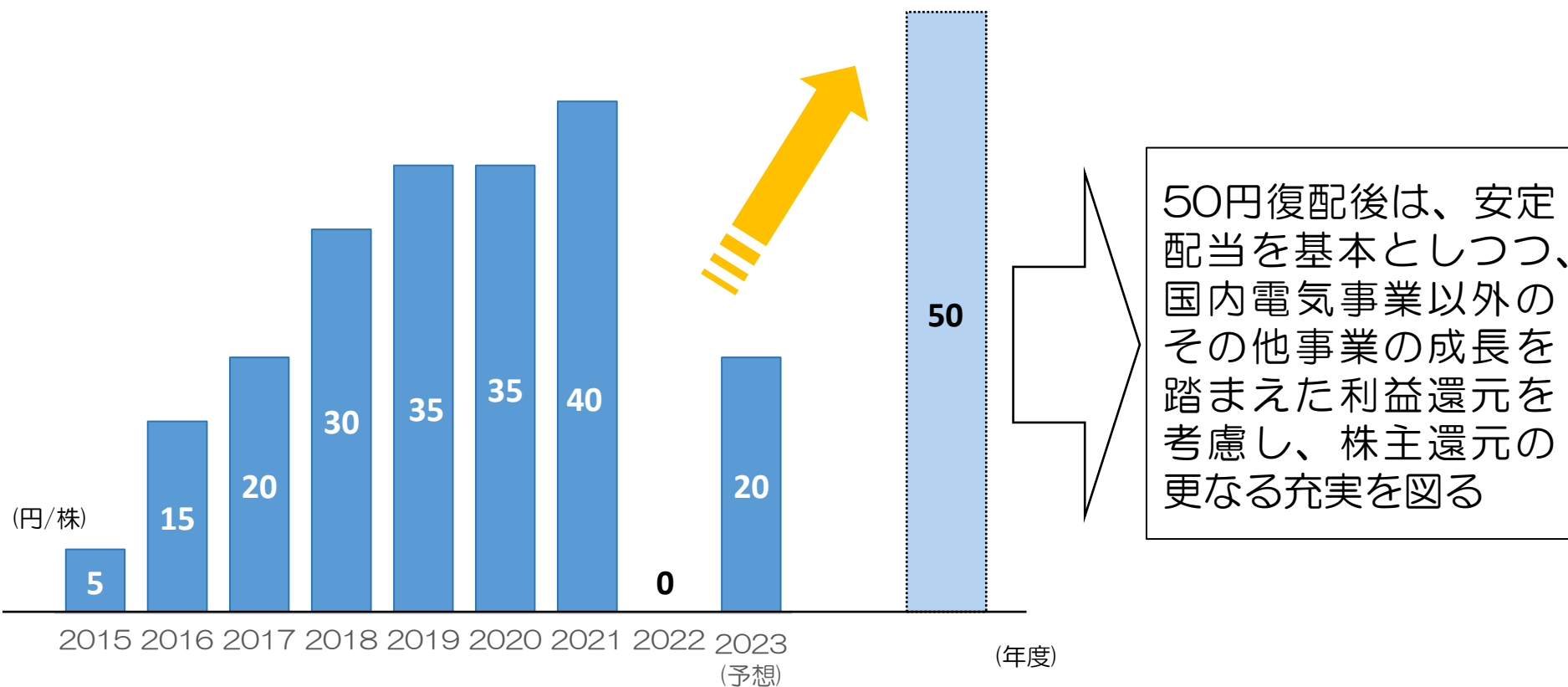
- カーボンニュートラルへの取組みや成長事業の拡大に向け、長期的に安定した資金調達を行うための財務基盤強化を目的に、現行A種優先株式から増額の上、リファイナンス
- 今後の金利上昇リスクを考慮し、A種優先株式の取得請求権行使が可能となる2024年6月から1年前倒して発行

B種優先株式発行の概要

	A種優先株式（現行）	B種優先株式（今回発行）
払込期日（割当日）	2019年6月28日	2023年8月1日
発行価額/株式数	1,000億円/1,000株	2,000億円/2,000株
割当先	みずほ銀行 400億円（400株） 日本政策投資銀行 400億円（400株） 三菱UFJ銀行 200億円（200株）	みずほ銀行 800億円（800株） 日本政策投資銀行 800億円（800株） 三菱UFJ銀行 400億円（400株）
普通株式転換権	なし	同左
議決権	なし	同左
優先配当率	2.1%	2.9%
割当先からの取得請求権	払込日から5年が経過した場合等の条件を満たした場合	払込日から 8年 が経過した場合等の条件を満たした場合
当社による取得	払込日の翌日以降いつでも行使可能	同左

- 安定配当の維持を基本に、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案したうえで決定
- 財務目標の対象期間（～2025年度）内の可能な限り早い時期に震災前の水準（50円程度）への復配を目指す

配当の推移



セクション2 持続的な企業価値の向上に向けて

(目 次)

持続的な企業価値の向上に向けて	7
ROICを活用した資本効率の向上	8
財務基盤強化に向けたキャッシュ・フロー、バランスシート改善	11
人的資本経営の推進	12

- 中長期的な企業価値の向上に向けて、資本効率の向上と、人的資本をはじめとした無形資産の充実などに取組み

企業価値向上に向けた現在の主な取組み

資本効率の向上

- ・ ROICを活用した資本効率の向上

⇒ 資本効率性の向上を通じて一層の企業価値向上を図る観点から、新たな経営指標としてROICを導入し、2025年度及び2030年度のROIC目標を設定

成長性評価の向上

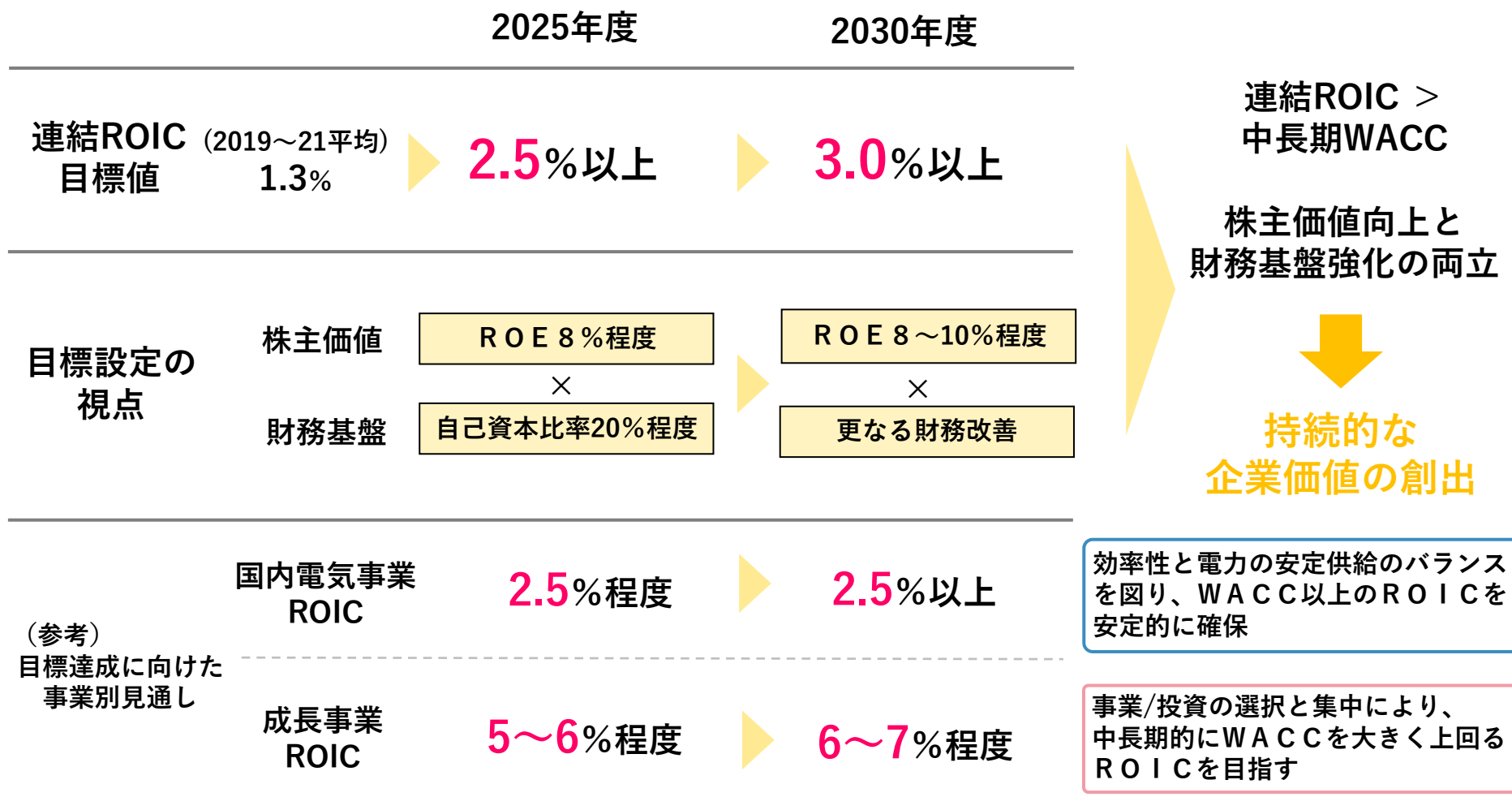
- ・ 人的資本経営の推進

⇒ 無形資産の価値、中長期的な企業価値の向上の源泉となる人的資本の充実に向け、経営層の強いリーダーシップのもと、人的資本経営を推進

▶ 「資本コストや株価を意識した経営の実現」に向けた取組みについては今後改めて整理のうえ、開示予定

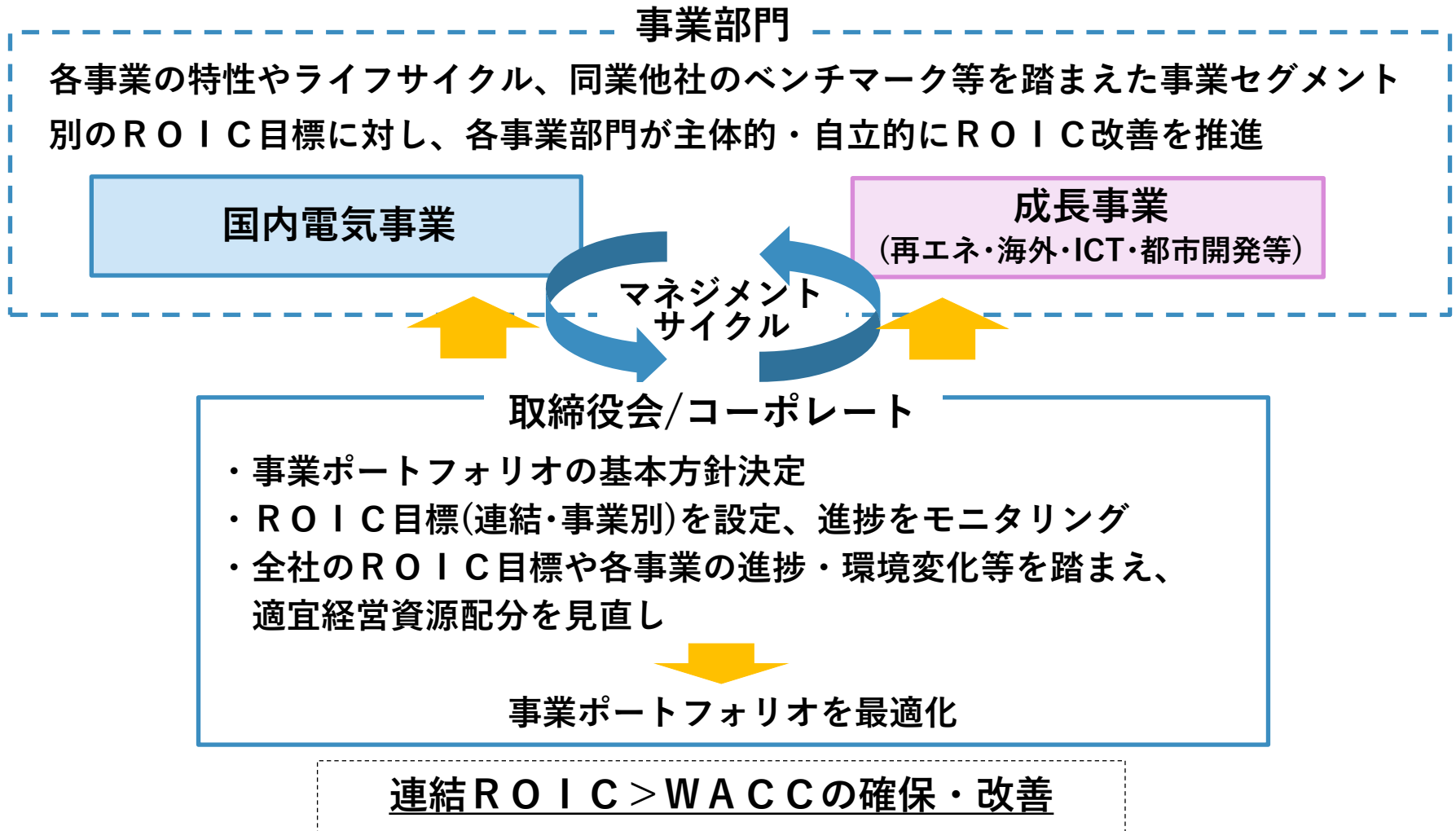
ROICを活用した資本効率の向上

- WACCのクリアに加えて、株主価値向上と財務基盤強化の視点を踏まえ、中長期的にグループ大で達成すべき水準としてROIC目標を以下の通り設定

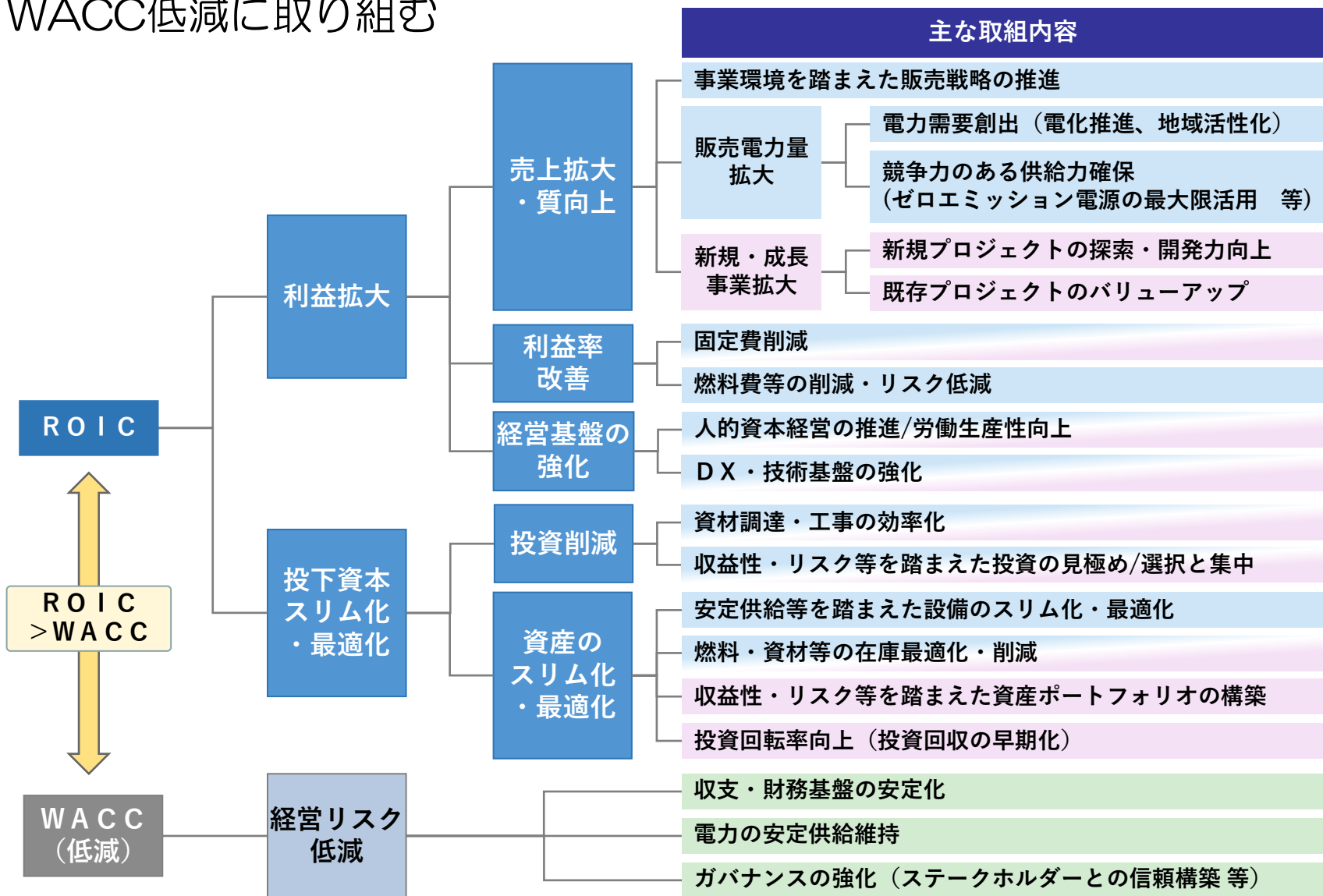


※再エネ事業統合の影響などを精査したうえで、事業別の目標の公表については今後検討

- 連結目標の達成に向けて、「事業部門による主体的・自立的なROIC改善」と「事業ポートフォリオ管理の強化」を柱としたグループ大でのマネジメントサイクル（PDCA）を推進



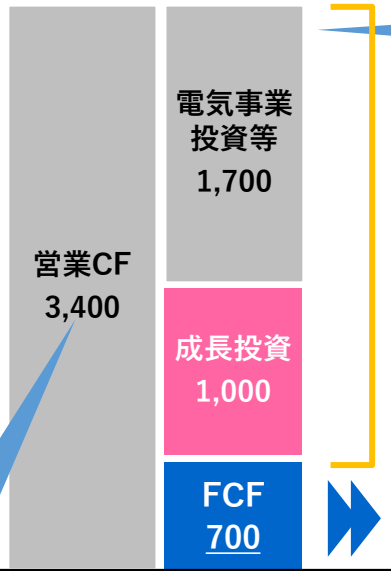
- 各事業部門において、事業特性に応じた重点施策・KPIを設定し、現場へ理解浸透。PDCAを通じてブラッシュアップを図りながら、ROIC向上・WACC低減に取り組む



- 2023年度以降は原子力の高稼働等により、FCFの黒字化を見込む。ROICを意識した効率的な経営資源運用により、中長期的にキャッシュを創出
- 創出したCFを株主還元・有利子負債削減による財務基盤強化に活用

2025年度のCFイメージ

(億円)



営業CFの増加

原子力利用率向上による利益増
成長事業の投資リターン増
効率化による固定費削減 等

電気事業投資の抑制

原子力安全対策工事の減少 等

資本効率を意識した利益拡大

国内電気事業 WACC以上のROICを
安定的に確保
成長事業 中長期的にWACCを大きく
上回るROICを目指す

中長期的な
キャッシュフローの
創出

配当

財務目標期間内の
可能な限り早期に50円復配

株主還元の充実

有利子負債抑制

自己資本比率20%程度を目指す

財務安定性の向上

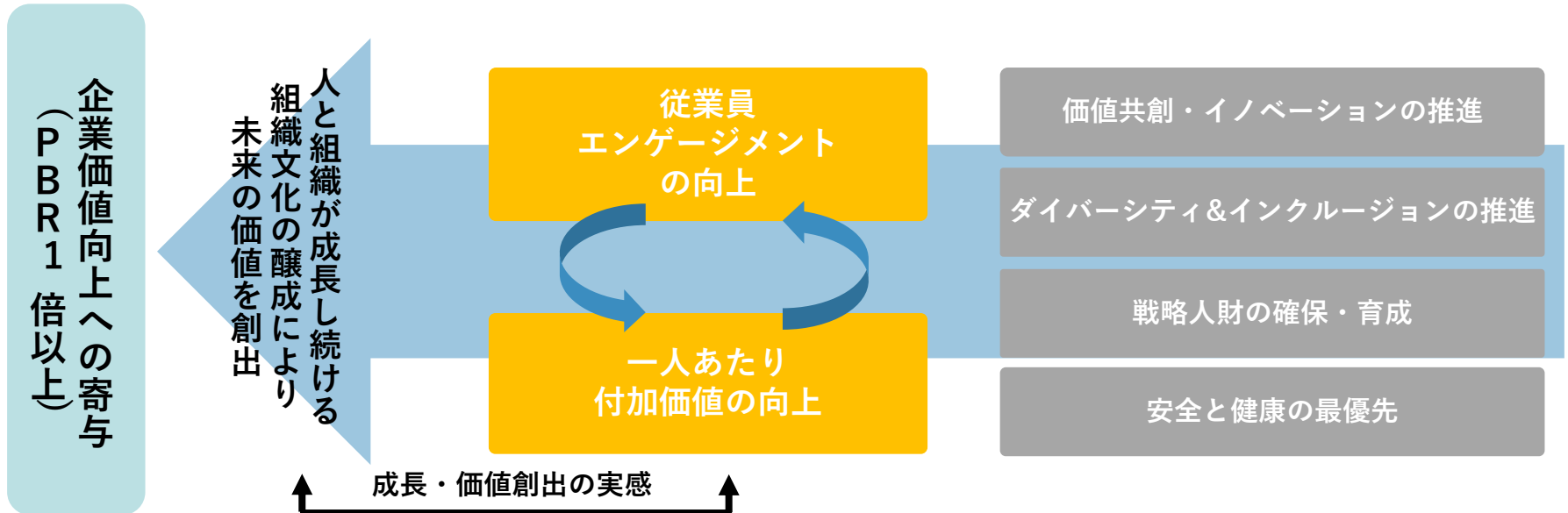
+

B種優先株式の発行 等

- 経営環境が変化する中で、無形資産の価値、中長期的な企業価値の向上の源泉となる人的資本の充実に向け、経営層の強いリーダーシップの下、人的資本経営を推進

人的資本の充実に向けた基本的考え方と目指す姿

- ✓ 個人の価値観が多様化する中でも、事業環境変化に対応し、組織目標を達成するため、「個人の思い（Will）と組織のビジョン等を結び付け、人と組織が共に成長しながら価値創出につなげていく」ことを人的資本経営の中心とする。
- ✓ その実現に向け、会社全体で行動様式を変革するため、経営層の強いリーダーシップの下、人と組織が共に成長する企業文化の醸成にむけた仕組みづくりに取り組む。



セクション3 財務目標の進捗状況

(目次)

全体総括	13
成長事業～再生可能エネルギー事業～	14
成長事業～海外事業～	15
成長事業～ICTサービス事業～	16
成長事業～都市開発事業～	17
財務目標達成に向けた成長事業の進捗状況	18

- 2025年度の利益目標達成に向け、成長事業は順調に進捗
- 国内電気事業は、2022年度は一時的に下振れしたものの、今期以降回復の見込み

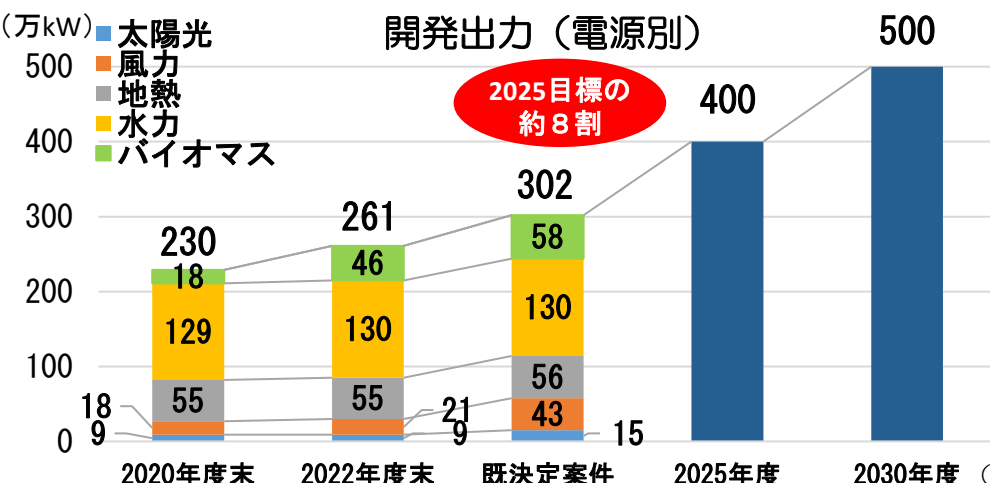
《経常利益・自己資本比率》 (億円)

		2021 実績	2022 実績	2025 目標	2022年度の進捗状況
経常利益	国内電気事業 (燃調タイムラグ影響除き)	21 (710)	▲1,334 (▲724)	750	
	成長事業計	338	474	500	
	(再掲)				
	再エネ事業	18	24	130	(+) 新竹田等の水力FITの新規運開による売電収入の増
	海外事業	24	44	70	(+) UAE 海底直流送電事業に係る収入の増加
	ICTサービス事業	61	65	100	(+) 自治体の情報システム開発受託の増加等による利益増 (-) 光ブロードバンド事業の減価償却費増
	都市開発事業	32	32	50	(+) 不動産賃貸収入の増加
	連結消去	▲35	▲7	—	
	合計 (燃調タイムラグ影響除き)	323 (1,013)	▲866 (▲256)	1,250	
	自己資本比率	12.1%	10.4%	20%程度	

■ 着工中案件の着実な推進に加え、洋上風力や地熱などの新規開発、水力のリプレース等に九電グループ一体となって取組む

《経常利益》 (億円)

	2021 実績	2022 実績	2025 目標	2023年度の主な取組み
再エネ事業	18	24	130	・着工中案件の確実な推進 ・洋上風力、地熱、水力、バイオマス、太陽光等の新規開発 ・再エネ開発会社との連携等による海外再エネの拡大 [洋上風力] 北九州響灘洋上ウインドファームの建設工事：22万kW（2025年度運開予定） [地熱] 霧島烏帽子岳地点の発電所建設準備：約0.5万kW（2024年度運開予定） [水力] 軸丸発電所のリプレース工事：約1.4万kW（2024年度運開予定） [バイオマス] 広畑バイオマスの建設工事：約7.5万kW（2023年8月運開予定） [太陽光] 宮川一度会ソーラーパークの建設工事：約6万kW（2023年5月運開予定）
中期計画				
・強みである地熱や水力に加え、バイオマスやポテンシャルが大きい洋上風力の開発を推進 ・新たな技術への取組み（潮流発電など）				



《最近の開発実績》
北九州響灘洋上ウインドファーム(2023年3月着工)

写真提供：Vestas Offshore Wind A/S
画像提供：北九州市

プロジェクトエリア 約2700ha

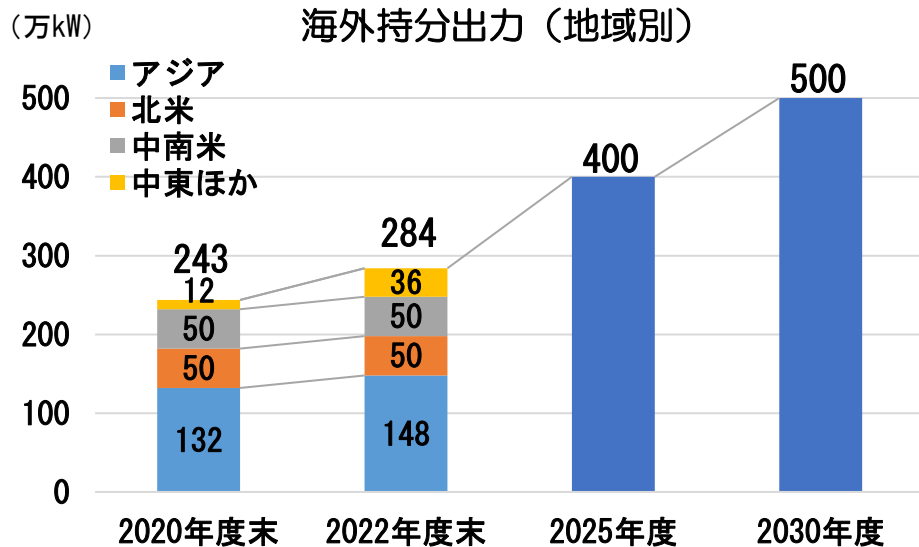
日本初となる大規模洋上風力発電プロジェクト

(注) 合計は端数処理の関係で合わないことがある

- 2025年度利益目標を踏まえ、新規案件開発を継続的に推進。送配電事業や再エネ事業を中心に九電グループ一体となって取組む

《経常利益》 (億円)

	2021実績	2022実績	2025目標	2023年度の主な取組み
海外事業	24	44	70	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>送配電事業への参画</u> 参画済の中東のほか、欧州等での更なる参画機会を模索 ・ <u>再エネ開発会社との連携等を通じた再エネ拡大</u> 太陽光、陸上風力、洋上風力を中心に取組む
<p>中期計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ アジアを中心に、米州、中東に加え、新たに欧州等での事業展開を推進 ・ 送配電、再エネを中心に、低炭素化に資する高効率火力や分散型事業も推進 				



《最近の参画実績》

① アラブ首長国連邦 海底直流送電事業

九電グループ初の海外送電事業。沖合の石油/ガス生産基地向けに本土から再エネ等のクリーンな電力を送電、大幅な排出削減に貢献 (2021年12月参画)

② ウズベキスタン ガス火力発電事業

九電グループ初の中央アジアにおける電力事業。温室効果ガスの削減を目的に、老朽発電設備を高効率ガス火力に置き換える同国方針に貢献 (2022年3月参画)

(注) 合計は端数処理の関係で合わないことがある

- 光ブロードバンド事業やデータセンター事業を軸に、DX推進などの社会全体のデジタル化の加速へ対応した収益拡大やサービスの強化

《経常利益》 (億円)

	2021 実績	2022 実績	2025 目標	2023年度の主な取組み
ICTサービス事業	61	65	100	<ul style="list-style-type: none"> ・光ブロードバンド事業「BBIQ」やデータセンター事業など、市場変化に対応した既存サービス事業の強化 ・ドローンサービス事業の新サービス・事業領域の拡大 ・九電グループの強みを活かしたセキュリティ関連サービスの拡大 ・法改正や自治体システムの標準化に対応した情報システム開発受託、法人／自治体向けのDX提案強化 ・CN達成に向けた、産業用からシステム用まで、幅広いラインナップの蓄電システムの提供
中期計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・九州域外も視野に、最適なソリューションサービスを提供 ・新たな事業ドメインを対象に、ICTサービスを拡大し、売上・利益を拡大 				

《主な事業内容》

会社名	主な事業
九州電力	ドローンサービス事業、地域情報プラットフォーム事業ほか
QTnet	光ブロードバンド事業「BBIQ」、モバイルサービス事業「QTモバイル」、データセンター事業ほか
ニシム電子工業	電気通信機器の製造販売、工事・保守事業ほか
Qsol	情報システム開発、運用・保守事業ほか

《最近の案件》

<p>光ブロードバンド事業「BBIQ」</p> <ul style="list-style-type: none"> ①7年連続九州エリア顧客満足度No.1を獲得 ②九州エリアのシェア：14.2% ③テクニカルサポート窓口：HDI格付けベンチマークで3年連続最高評価の三ツ星認定 ④超高速・大容量「10ギガコース」の提供 (2022年4月サービス開始)

- エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの高付加価値な都市開発事業を展開し、収益を拡大するとともに、交流人口拡大や賑わいの創出など地域・社会の持続的発展に貢献

《経常利益》 (億円)

	2021 実績	2022 実績	2025 目標	2023年度の主な取組み
都市開発事業	32	32	50	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外都市開発事業、分譲マンション事業の強化・拡大 ・ 自律的な投資サイクル構築とマネジメントフィー獲得を目指したアセットマネジメント事業の確立 ・ 脱炭素やDXなど高付加価値なまちづくり
中期計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 収益性・安定性のあるポートフォリオの構築 ・ エネルギーやデジタルを活用した九電グループならではの高付加価値な事業の展開 				

《主な事業内容》

会社名	事業内容
九州電力	都市開発・不動産事業・社会インフラ事業
電気ビル	オフィスビル事業など
九電不動産	住宅事業や賃貸事業など
九州メンテナンス	ビルメンテナンス事業など

《最近の開発案件》

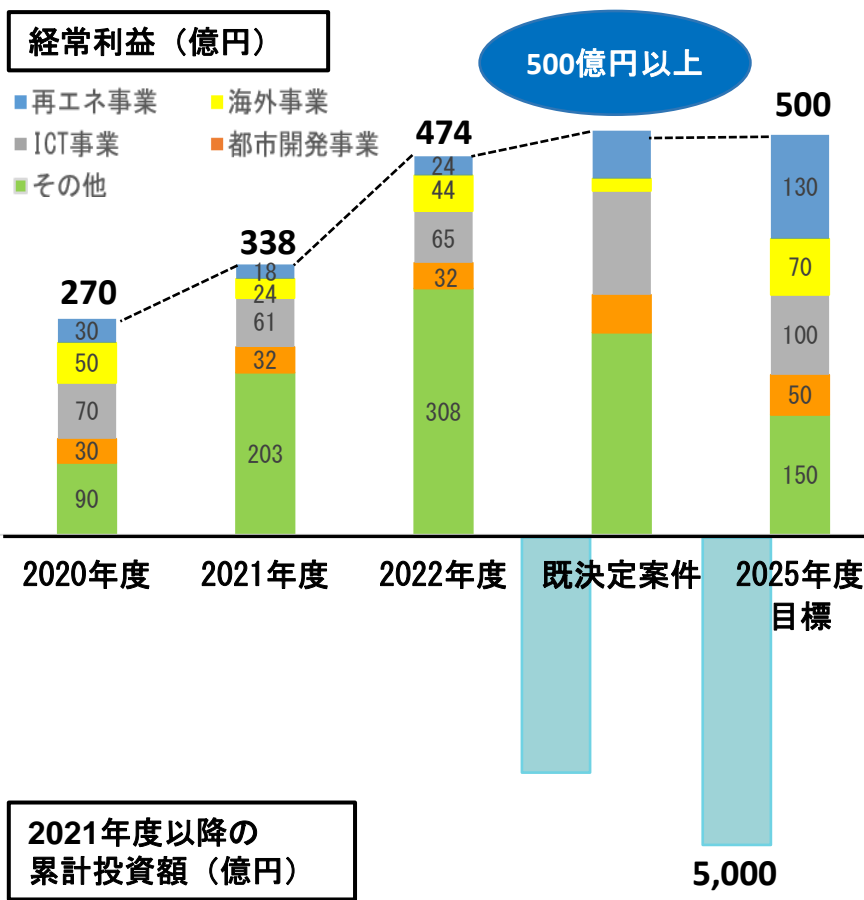
基山町物流開発(2023年1月着工)



太陽光パネルの設置など環境や省エネルギーに配慮した施設計画 (Nearly ZEB取得予定)

- 成長事業の2025年度経常利益目標500億円は、現状、既に投資済の案件や投資が決定している案件からの利益で達成を見込む

《経常利益・成長投資》



《投資済・投資決定済の主な案件》

セグメント	主な案件
再エネ事業	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス：12万kW 広畑バイオマス、田原バイオマス 太陽光・水力等：10万kW 軸丸水力・沈墮水力再開発など 地熱：0.5万kW 霧島烏帽子岳 風力：22万kW 響灘洋上風力
海外事業	<ul style="list-style-type: none"> アラブ首長国連邦 海底直流送電事業 ウズベキスタン ガス火力発電事業 フィリピン 再エネ開発会社への出資
都市開発事業	<ul style="list-style-type: none"> 基山町物流開発 粕屋町物流開発 米国ポートランド 賃貸集合住宅開発 米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発 米国チェスターフィールド 物流開発

(注) セグメント整理の見直しにより、海外再エネは「海外事業」に含めている

(注) 2023年度以降に運開予定のものを主に計上
水力の出力はリプレース・更新後の出力値を記載

セクション4 事業トピックス

(目次)

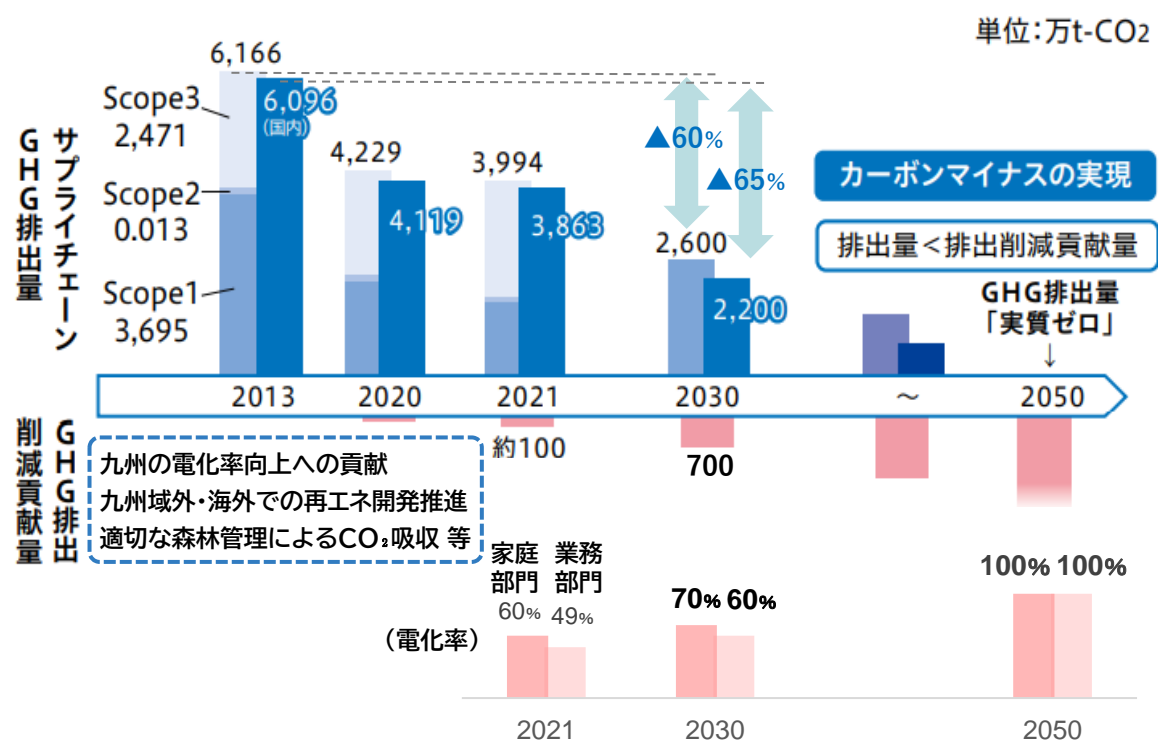
カーボンニュートラルへの挑戦	19
再エネの主力電源化	20
原子力の最大限の活用	21

2050年の目指すゴール

以下の取組みにより「カーボンマイナス」を2050年よりできるだけ早期に実現

- ・ サプライチェーン全体の温室効果ガス（GHG）の実質ゼロ
- ・ 電化推進、国内外での再エネ開発等により社会全体のGHG排出削減に貢献

サプライチェーンGHG排出量（経営目標）の推移



国際機関の外部評価

✓ 温室効果ガス削減目標が「SBTイニシアチブ」の認定を取得



国内エネルギー事業者「初」

✓ CDPより最高評価の「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選定

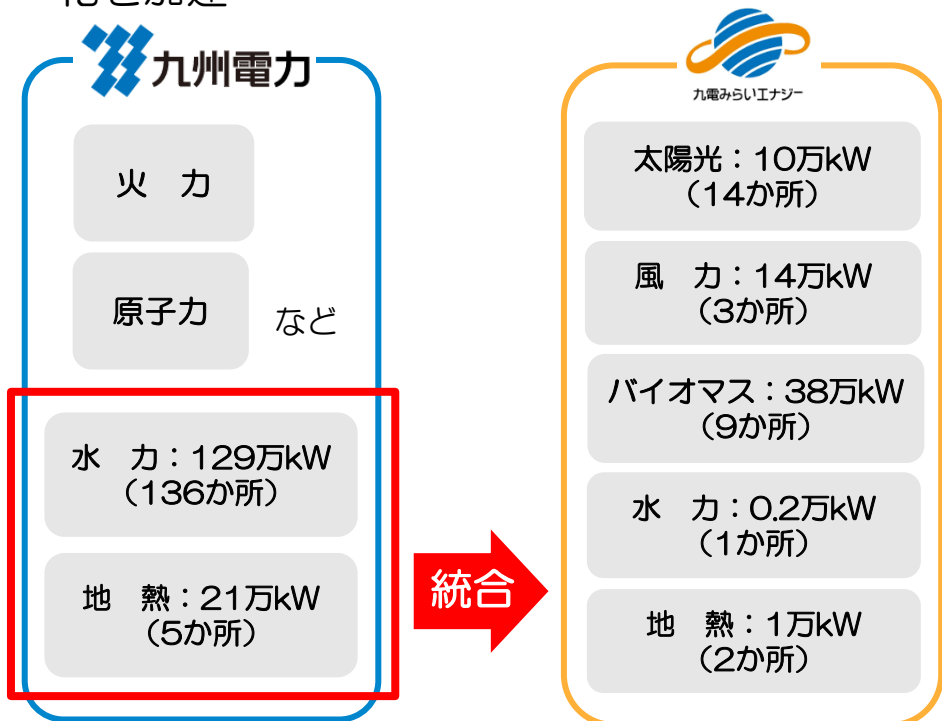
2022年度国内
エネルギー事業者
「唯一」



- FIT・FIPを最大限活用し収益性を確保しながら、地熱、水力に加え洋上風力やバイオマス発電など、国内外の再エネ開発をグループ一体で推進

再エネ事業の統合

当社にて保有する再エネ機能（大型水力・地熱）を九電みらいエナジーへ統合。再エネ事業を九電グループのコア事業とし、主力電源化を加速



統合後の再エネ保有量は国内トップクラスの

213万kW*

※出資分を含む全出力を計上した値

国内外の開発推進

地熱の新規地点開発

- ▶九州内外6地点にて地熱資源調査を実施
- ▶鹿児島県：霧島烏帽子岳地点について、来年6月の工事開始に向け建設準備中

水力開発・リプレースの着実な推進

- ▶2030年までに約60発電所を計画中

洋上風力発電の開発推進

- ▶響灘洋上風力（最大22万kW）…改正港湾法施行第一号案件。2023年3月に着工
- ▶蓄積した技術・ノウハウを活かし、多地点の入札獲得、開発推進を実施

海外における再エネ開発

- ▶シンガポールにおける潮流発電実証事業に参画

- 全ユニットの特重施設設置工事が完了。川内の運転期間延長や、定検期間の短縮に向けた対応を着実に推進
- 安全を最優先に、原子力の最大限の活用に向けた取組みを進める

玄海原子力発電所

- ✓ 特定重大事故等対処施設の設置工事が2022年度に完了

【玄海原子力の特重施設設置完了日】

	設置完了日
3号機	2022年12月5日
4号機	2023年2月2日

川内原子力発電所

- ✓ 2022年10月に、60年運転に必要な運転期間延長認可申請を実施

【延長しようとする期間】

	運転期間延長開始日	運転期間延長満了日	延長期間
1号機	2024年7月4日	2044年7月3日	20年間
2号機	2025年11月28日	2045年11月27日	20年間

設備利用率の向上に向けて

- ✓ 安全性の確保を大前提に、効率化による定検期間の短縮を継続的に検討
- ✓ 定検期間の13か月⇒15か月への延長に向けて、設備や燃料の健全性に係る技術的な検討を実施

次世代革新炉の開発・建設

- ✓ 三菱重工が主体となった革新軽水炉の基本設計に、PWRプラントを有する当社を含めた4電力が参加・協力

■ 補足説明資料

再生可能エネルギー事業（主な新規案件）	22
海外事業（主な新規案件）	23
都市開発事業（主な新規案件）	25

石狩新港バイオマス発電所

- 2023年3月より運転を開始。持続可能性が確認された木質ペレット並びにPKS（パーム椰子殻）を燃料として発電を行う



事業主体	石狩バイオエナジー合同会社 (九電みらいエナジー他共同出資)
所在地	北海道石狩市
発電出力	51,500kW

再生可能エネルギー開発計画（2023.5.15現在）

※ 九電みらいエナジー(株)が開発中

	発電所等	設置県	総出力 (kW)	備考
太陽光	【域外】宮リバー度会※	三重県	59,900	2023年5月 運開予定
風力	北九州響灘洋上ウィンドファーム※	福岡県	220,000	2025年度 運開予定
水力	軸丸	大分県	13,600	2025年3月 運開予定 [12,500kW→13,600kW]
	沈墮	大分県	9,900	2027年2月 運開予定 [8,300kW→9,900kW]
	夜明	大分県	12,500	2027年6月 運開予定 [12,000kW→12,500kW]
	小計		36,000	
地熱	霧島烏帽子岳地点	鹿児島県	4,990	2025年度末 運開予定
バイオマス	【域外】広畑バイオマス※	兵庫県	74,900	2023年度 運開予定
	【域外】田原バイオマス※	愛知県	50,000	2025年度 運開予定
	小計		124,900	—
		合計	445,790	—

ペトログリーン社への出資（2022年10月参画）

- ペトログリーン社（以下、PG社）は、再生可能エネルギーの開発・運営を手掛けており、フィリピン共和国で地熱・風力・太陽光等の発電事業を実施。今後も洋上風力等を含む再生可能エネルギーの開発を、積極的に展開していく方針
- PG社への出資を通じて、同社をフィリピン共和国における再生可能エネルギー開発のプラットフォームとして活用することで、再生可能エネルギー開発を推進し、同国が目指す電源の低・脱炭素化に貢献する

パーシステント・エナジー社への出資（2022年7月参画）

- パーシステント・エナジー社（以下、PE社）はアフリカ地域におけるCNと経済発展の両立を実現するため、スタートアップ企業へ資本面・人財面でのサポートを行うベンチャー企業
- PE社への出資を通じて、急速な経済成長が進むアフリカ地域での事業機会の発掘を目指す

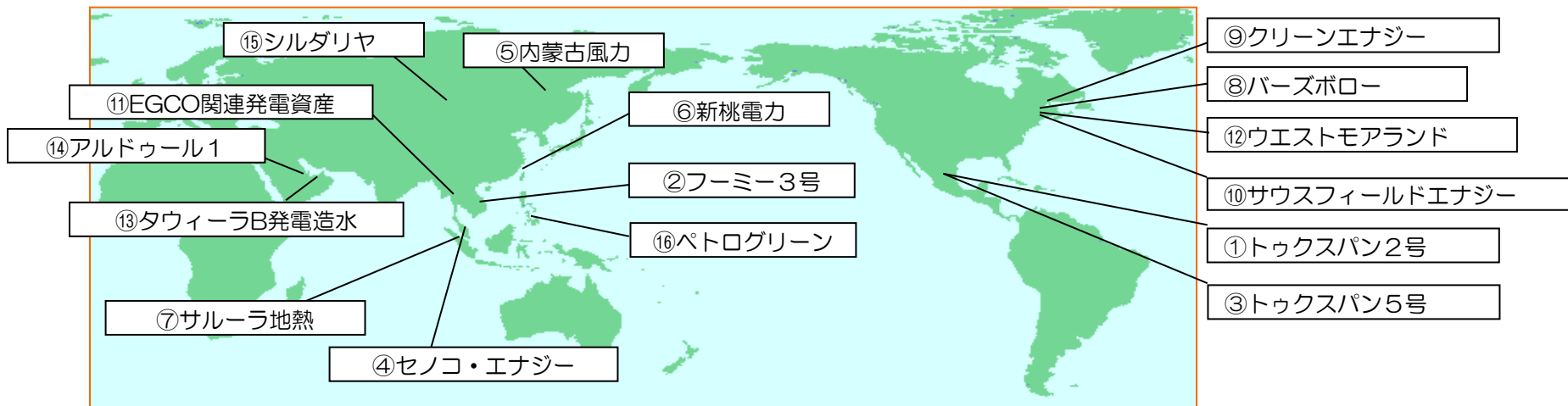
会社名	Persistent Energy Capital LLC
所在地	米国デラウェア州
主要事業	<ul style="list-style-type: none"> ・アフリカの未電化地域等におけるベンチャー企業への投資及び支援 ・投資先企業等へのコンサルティング業務

海外事業の持分出力 (2023.5.15現在)

プロジェクト名	燃料種別	運転 [出資] 開始	出力	出資比率	持分出力
① メキシコ・トゥクスパン2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
② ベトナム・フーミー3号	天然ガス	2004/3	74.4万kW	26.7%	19.9万kW
③ メキシコ・トゥクスパン5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
④ シンガポール・セノコ・エナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238万kW	15.0%	35.7万kW
⑤ 中国・内蒙古風力	風力	2009/9	5万kW	29.0%	1.5万kW
⑥ 台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	60万kW	33.2%	19.9万kW
⑦ インドネシア・サルーラ地熱	地熱	2018/5	33万kW	25.0%	8.3万kW
⑧ 米国・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
⑨ 米国・クリーンエナジー	天然ガス	[出資] 2018/5	62万kW	20.3%	12.6万kW
⑩ 米国・サウスフィールド	天然ガス	2021/10	118万kW	18.1%	21.4万kW
⑪ タイ・EGCO	プラットフォーム型	[出資] 2019/5	620.2万kW	6.1%	38.0万kW
⑫ 米国・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94万kW	12.5%	11.8万kW
⑬ UAE・タウィーラB	天然ガス	[出資] 2020/3	200万kW	6.0%	12万kW
⑭ バーレーン・アルドゥール1	天然ガス	[出資] 2021/8	123.4万kW	19.8%	24.4万kW
⑮ ウズベキスタン・シルダリヤ	天然ガス	[出資] 2022/3	約160万kW	14.3%	約23万kW
⑯ フィリピン・ペトログリーン	プラットフォーム型	[出資] 2022/10	8.0万kW	25.0%	2.0万kW

※商業運転前の参画案件を含む
 ※合計は、端数処理の関係で合わないことがある

計約284万kW



主な投資・開発案件（2023.5.15現在）

区分	地域	プロジェクト名	近況
複合施設	九州	福岡市青果市場跡地活用事業（ららぽーと福岡）	2022年4月開業
		大分市荷揚町小跡地活用事業	2024年4月 開業予定(建設中)
		長崎放送本社跡地活用事業	2021年9月 事業予定者に選定
物流	九州	基山町物流開発	2023年1月着工
		粕屋町物流開発（ロジポート福岡粕屋）	2023年6月着工予定
	域外	福山市物流事業（広島県）	2021年3月参画
		東扇島物流事業（神奈川県）	2020年11月参画
オフィスビル ホテル	九州	福岡舞鶴スクエア	2022年4月 開業
		長崎駅前電気ビル	2022年8月 開業
		福岡市役所北別館 跡地活用事業	2023年10月 着工(既存建物解体中)
	域外	関東・関西ほか国内ホテル投資事業	2019年12月参画
住宅	九州	アイランドシティ 分譲マンション事業	2022年4月 事業予定者に選定
	海外	米国ポートランド 賃貸集合住宅開発	2023年5月 竣工予定(建設中)
		米国南部ESG配慮型賃貸集合住宅開発（4物件）	2022年5月参画
		米国チェスターフィールド物流開発	2023年3月参画
空港	九州	福岡空港特定運営事業	2019年4月 運営開始
		熊本空港特定運営事業	2020年4月 運営開始
	域外	広島空港特定運営事業	2021年7月 運営開始

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email : ir@kyuden.co.jp

URL : https://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を
保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境
に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。